



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社
コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森田 裕
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3668-1293
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,741	△4.1	2,844	△1.3	3,290	3.9	1,636	△15.3
26年3月期	51,878	△2.2	2,880	5.9	3,166	7.8	1,931	14.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,528百万円 (23.1%) 26年3月期 2,053百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	222.37	—	3.4	5.7	5.7
26年3月期	262.45	—	4.2	5.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 343百万円 26年3月期 203百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	58,541	48,584	83.0	6,600.51
26年3月期	56,880	46,487	81.7	6,315.41

(参考) 自己資本 27年3月期 48,584百万円 26年3月期 46,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,114	△4,467	△552	2,398
26年3月期	4,452	△6,449	△505	5,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	441	22.9	1.0
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	441	27.0	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		23.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.7	1,400	10.0	1,400	△6.4	800	7.3	108.68
通期	50,000	0.5	3,000	5.5	3,100	△5.8	1,900	16.1	258.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	7,557,961 株	26年3月期	7,557,961 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	197,169 株	26年3月期	196,962 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,360,893 株	26年3月期	7,361,246 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,934	△4.8	2,342	7.9	2,599	12.0	1,569	△86.2
26年3月期	39,838	—	2,171	—	2,322	—	11,329	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	213.17	—
26年3月期	1,539.14	—

(注)当社は平成23年10月に純粋持株会社として設立されましたが、平成25年4月1日に子会社の日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を吸収合併し、事業持株会社となったことにより、26年3月期の個別業績は、25年3月期と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっています。そのため、26年3月期対前期増減率の記載を省略しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	53,736		46,112	85.8		6,264.57		
26年3月期	53,671		44,439	82.8		6,037.12		

(参考) 自己資本 27年3月期 46,112百万円 26年3月期 44,439百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(役員の変動)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、円安基調が持続し、大企業を中心として企業収益や株価は回復基調で推移しましたが、消費税増税の影響に夏場の天候不順、円安による輸入物価の上昇が加わり、個人消費の回復には鈍さが見られました。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり17.77セントで始まり、5月中旬に今期高値となる18.28セントをつけた後、現物需要の弱さによる世界的供給過剰感が相場を圧迫し、9月中旬には13.32セントまで下落しました。10月には投機筋の買い戻しに一時17.20セントまで値を戻しましたが、タイ・インドでの砂糖生産量の上修正や原油価格の下落、またブラジル通貨レアル安の進行等を背景に再度下落に転じ、3月には今期安値11.91セントまで下落し、11.93セントで当期を終了しました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、粗糖相場の下落と円安が相殺し、国内精糖メーカーの原料調達コストが安定して推移したことから、前期末から変わらず上白糖1kg当たり185～186円で当期を終了しました。

このような状況の下、砂糖その他食品事業につきましては、第1四半期には家庭用砂糖を中心に消費税増税に対する先取り需要の反動を受け、第2四半期には飲料向け液糖などが最盛期における天候不順から振るいませんでした。さらに第4四半期は、前年の消費税増税に対する先取り需要の影響から前年を下回る販売実績となり、累計では前年を下回る販売実績となりました。一方、固定費を中心とする原価低減が進み、減益幅の抑制に寄与しました。

その結果、売上高は46,292百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は2,443百万円（同3.7%減）となりました。

その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業は、女性専用や24時間営業などの特化店や小型店の台頭により競争が激化する中、事業の分社化および人事制度の抜本改革、成長に向けた新たな投資を実施し、増収増益を確保しました。また、冷蔵倉庫事業は、コンビニ向けの氷の取扱い等が堅調に推移し、増収増益となりました。一方、港湾運送事業は、輸入合板の荷動きが悪く減収となりましたが、コスト削減により小幅な減益に留まりました。

その結果、売上高は3,449百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は400百万円（同16.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,741百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は2,844百万円（同1.3%減）となりましたが、営業外損益におきまして、受取配当金が56百万円、持分法投資利益が139百万円それぞれ増加し、経常利益は3,290百万円（同3.9%増）となりました。特別損失として、健康産業事業の会社分割に伴う特別退職金398百万円、スティックシュガー等二次製品の生産体制合理化・再構築に伴う八尾センター（大阪府八尾市）敷地の減損損失393百万円を計上し、当期純利益は1,636百万円（同15.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済の見通しは、原油価格の大幅な低下による産油国の経済の縮小など、先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は引き続き緩やかな回復基調が続くものとみられます。わが国においても、企業収益、所得雇用環境の改善に加え、各種経済対策もプラスに作用し、景気は堅調に推移することが期待されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力の砂糖その他食品事業において、国内砂糖需要の減少傾向が依然として続く、厳しい環境が予想されます。これに対し、日新製糖株式会社と日新カップ株式会社の合併、新規事業プロジェクトチームの立ち上げなどの抜本的な生産・販売の見直し、ならびに健康産業事業における積極投資等を実施してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高50,000百万円（0.5%増）、営業利益3,000百万円（5.5%増）を見込んでいます。また、経常利益においては、持分法適用関係会社の新光糖業株式会社が昨年の台風被害の影響を受け、大幅減益となることから190百万円減益の3,100百万円（5.8%減）を見込みますが、当期純利益は、当期に特別損失を計上したことから263百万円増益の1,900百万円（16.1%増）を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は26,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円減少しました。これは主に有価証券（譲渡性預金等）が850百万円減少したことによるものです。固定資産は32,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,485百万円増加しました。これは主にタイ砂糖製造販売大手Kaset Thai International Sugar Corporation Public Company Limited株式間接取得等により、投資有価証券が2,413百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は58,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,660百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が464百万円減少したことによるものです。固定負債は3,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。

この結果、総負債は9,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は44,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加しました。これは主に当期純利益1,636百万円および剰余金の配当441百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は3,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が533百万円増加したこと、ならびに土地の減損等に伴い土地再評価差額金が308百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における純資産は48,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,097百万円増加し、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,905百万円減少し、2,398百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,114百万円となりました。

主なものは、税金等調整前当期純利益2,461百万円、減価償却費858百万円、減損損失393百万円、持分法による投資損益△343百万円、法人税等の支払額△1,179百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減88百万円です。

なお、前期に比べ2,338百万円の減少となりました。

主なものは、税金等調整前当期純利益の減少△644百万円、減損損失の増加393百万円、持分法による投資損益の増加△139百万円、法人税等の支払額の増加△505百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減△1,329百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,467百万円の支出となりました。

主なものは、余資の運用である有価証券の純増減額△2,350百万円、投資有価証券の取得△1,367百万円です。

なお、前期は6,449百万円の支出であり、主なものは、余資の運用である有価証券の純増減額△6,150百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、552百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額△442百万円です。

なお、前期は505百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額△442百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	81.3	81.7	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	30.7	27.6	33.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.3	0.5	0.3	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	83.5	226.2	338.9	166.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を基本的な方針としています。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めています。

当期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株につき60円とさせていただく予定です。次期の配当予想につきましては、基本方針に則って実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えています。なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

①精糖業への依存と農業政策等の影響に関するもの

当社グループは、売上高の約9割を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖です。そのため業績は、精糖業界を取り巻く環境の変化を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の適用を受けており、政府の農業政策の影響を受けます。また、T P P (環太平洋パートナーシップ協定) ・ F T A (自由貿易協定) ・ E P A (経済連携協定) 締結交渉の行方は、業界に影響を及ぼす可能性があります。

②原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等に関するもの

当社グループは、国内各地にて事業活動を行っていますが、地震等の大規模自然災害等が発生し、生産や物流機能に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社および関連会社6社(平成27年4月1日より子会社6社および関連会社6社)により構成されており、砂糖の製造・販売を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(砂糖その他食品事業)

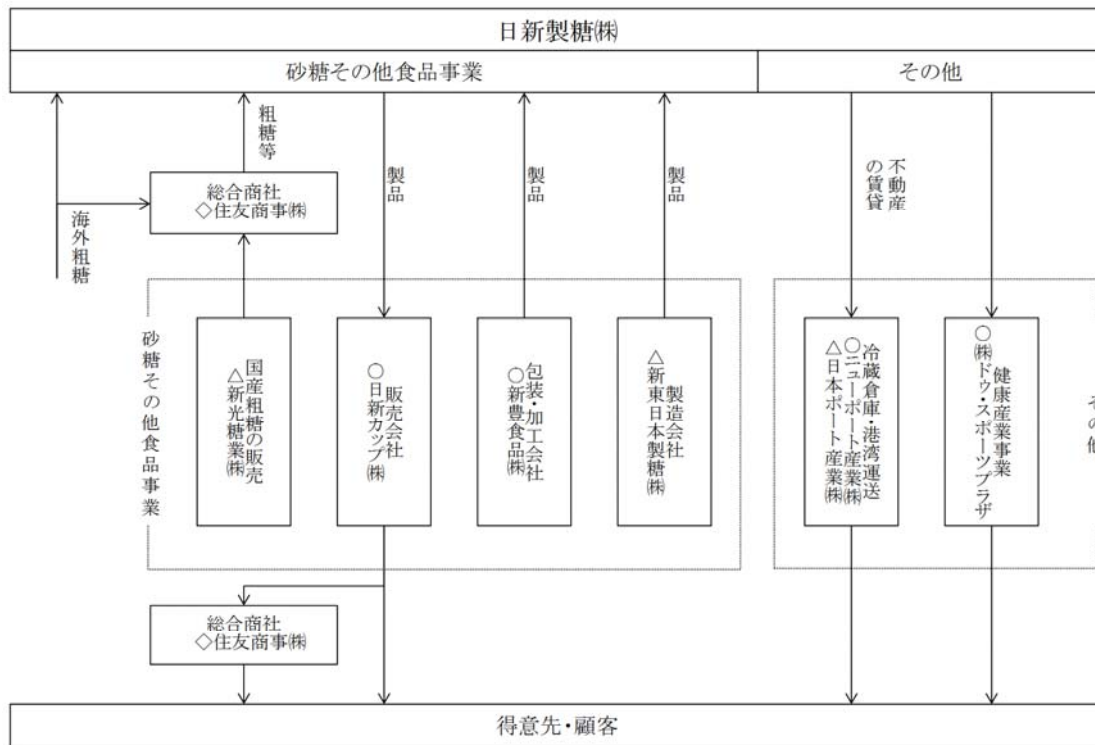
当社は、砂糖の製造・販売を行っており、東日本地区における製品の製造を、主として関連会社新東日本製糖株式会社および子会社新豊食品株式会社に委託し、西日本地区における製品の製造は、主として当社今福工場において行っています。製品は子会社日新カップ株式会社を通じて販売しており、日新カップ株式会社はこのほか、糖化製品等の仕入・販売を行っています。また当社は、その他の関係会社住友商事株式会社を通じ、原材料、商品の仕入を行っており、日新カップ株式会社は、製品、商品の一部を住友商事株式会社を通じて販売しています。また、関連会社新光糖業株式会社は、国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しています。なお、本年4月1日に、当社を存続会社として日新カップ株式会社を吸収合併しました。合併の詳細につきましては、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(その他)

子会社株式会社ドゥ・スポーツプラザは、スポーツクラブ運営等の健康産業事業を行っています。なお当社は、本年1月29日に、会社分割により「ドゥ・スポーツプラザ」ブランドでスポーツクラブの運営を行っている健康産業事業を新会社株式会社ドゥ・スポーツプラザに承継し、さらに同年3月1日に「ドゥ・スポーツプラザ高崎」を運営する子会社日新余暇開発株式会社を同社に吸収合併しています。

子会社ニューポート産業株式会社および関連会社日本ポート産業株式会社は、冷蔵倉庫事業および港湾運送事業を行っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注1)○連結子会社 △持分法適用関連会社 ◊その他の関係会社

(注2)日新カップ株式会社は、本年4月1日に当社と合併したため、同日より製品は当社から得意先へ直接販売しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで快適な生活の実現のため、『食』と『健康』で貢献することを使命とし、「日々新たに」をモットーに、以下を経営の基本としています。

- ・公正で透明性の高い経営を実践することにより、社会から信頼される企業を目指す。
- ・会社の業績向上を図ることにより、社会に貢献するとともに、従業員・お客様・株主などの信頼と期待に応える。
- ・健康に資する安全な製品・サービスを安定的に提供することにより、お客様の満足と安心を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を重要な経営指標とし、これらの一層の向上を目指し、グループ価値の増大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を実践することにより、「拡大・成長」を目指してまいります。

- ・経営効率を向上させ、経営基盤を強化する。
- ・全ての事業において採算を向上させ、企業価値の増大を図る。
- ・当社グループの強みを活かして新たな事業・商材に挑戦し、「総合甘味サプライヤー」として拡大・成長を図る。

特に、砂糖その他食品事業につきましては、販売力の強化、経営効率の改善等を行うことにより国内精糖事業を強化するとともに、国内における甘味料を中心とする食品事業の拡大および海外展開を図ることにより事業領域を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である精糖事業におきましては、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、国内砂糖需要の漸減といった経営環境の変化が予測されており、一方海外ではアジアを中心に砂糖需要は伸び続け、今後海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

こうした状況の下、当社グループは、以下の課題に取り組むことにより、一層の企業価値向上に努めてまいります。

砂糖その他食品事業におきましては、第一に、販売力の強化、および東西二つの生産拠点の運営効率化等の経営効率改善を実施することにより、国内精糖事業を強化してまいります。第二に、積極果敢に新たな事業・商材に挑戦し、「総合甘味サプライヤー」として拡大・成長を図ってまいります。第三に、コスト、販売および品質競争に勝ち抜き、砂糖の需要が伸びているアジア等の新興国を中心としたグローバル市場における発展に繋げてまいります。

その他の事業におきましては、お客様のニーズへの対応と徹底した合理的な経営による採算の向上により、市場等環境の変化時においても安定的に利益を上げるための事業基盤の強化を図ってまいります。

いずれの事業におきましても、できることから一つ一つ実施し、着実に成果を上げることにより、「拡大・成長」に繋げてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないため、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104	2,398
受取手形及び売掛金	4,400	3,963
有価証券	14,950	14,100
商品及び製品	3,130	3,562
仕掛品	319	471
原材料及び貯蔵品	1,895	1,432
その他	523	571
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	27,323	26,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,555	10,601
減価償却累計額	△7,767	△8,016
建物及び構築物(純額)	2,787	2,585
機械装置及び運搬具	11,192	11,370
減価償却累計額	△9,607	△9,717
機械装置及び運搬具(純額)	1,585	1,652
土地	8,526	8,133
その他	1,448	1,659
減価償却累計額	△968	△1,036
その他(純額)	480	622
有形固定資産合計	13,381	12,994
無形固定資産		
その他	241	198
無形固定資産合計	241	198
投資その他の資産		
投資有価証券	14,144	16,558
繰延税金資産	625	679
退職給付に係る資産	262	730
その他	988	968
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	15,934	18,849
固定資産合計	29,557	32,042
資産合計	56,880	58,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319	2,854
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	669	394
賞与引当金	341	315
その他	1,743	2,034
流動負債合計	7,174	6,699
固定負債		
繰延税金負債	756	1,089
役員退職慰労引当金	458	413
退職給付に係る負債	185	153
再評価に係る繰延税金負債	1,254	1,137
その他	563	462
固定負債合計	3,218	3,257
負債合計	10,392	9,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	25,223	26,237
自己株式	△294	△294
株主資本合計	43,950	44,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469	1,003
繰延ヘッジ損益	5	9
土地再評価差額金	1,823	2,131
退職給付に係る調整累計額	239	477
その他の包括利益累計額合計	2,537	3,621
純資産合計	46,487	48,584
負債純資産合計	56,880	58,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	51,878	49,741
売上原価	42,254	40,263
売上総利益	9,623	9,478
販売費及び一般管理費	6,742	6,633
営業利益	2,880	2,844
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	49	106
持分法による投資利益	203	343
その他	55	19
営業外収益合計	322	485
営業外費用		
支払利息	13	12
支払手数料	13	18
その他	9	7
営業外費用合計	36	39
経常利益	3,166	3,290
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	47	37
減損損失	—	393
投資有価証券売却損	4	—
関係会社株式売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
特別退職金	—	398
特別損失合計	63	829
税金等調整前当期純利益	3,105	2,461
法人税、住民税及び事業税	1,081	846
法人税等調整額	91	△21
法人税等合計	1,173	824
少数株主損益調整前当期純利益	1,931	1,636
当期純利益	1,931	1,636

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,931	1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	525
繰延ヘッジ損益	△12	3
土地再評価差額金	—	116
退職給付に係る調整額	—	238
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	8
その他の包括利益合計	121	892
包括利益	2,053	2,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,053	2,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	23,733	△293	42,461
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	12,020	23,733	△293	42,461
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
当期純利益			1,931		1,931
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,490	△0	1,489
当期末残高	7,000	12,020	25,223	△294	43,950

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	334	18	1,823	—	2,176	44,637
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	334	18	1,823	—	2,176	44,637
当期変動額						
剰余金の配当						△441
当期純利益						1,931
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	△12	—	239	361	361
当期変動額合計	134	△12	—	239	361	1,850
当期末残高	469	5	1,823	239	2,537	46,487

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	25,223	△294	43,950
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	12,020	25,234	△294	43,960
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△192		△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,002	△0	1,002
当期末残高	7,000	12,020	26,237	△294	44,963

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	469	5	1,823	239	2,537	46,487
会計方針の変更による累積的影響額						10
会計方針の変更を反映した当期首残高	469	5	1,823	239	2,537	46,498
当期変動額						
剰余金の配当						△441
当期純利益						1,636
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	533	3	308	238	1,084	1,084
当期変動額合計	533	3	308	238	1,084	2,086
当期末残高	1,003	9	2,131	477	3,621	48,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,105	2,461
減価償却費	821	858
固定資産除却損	47	37
減損損失	—	393
特別退職金	—	398
ゴルフ会員権評価損	8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△355	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△262	△468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	185	△31
受取利息及び受取配当金	△63	△122
支払利息	13	12
持分法による投資損益 (△は益)	△203	△343
売上債権の増減額 (△は増加)	481	437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,116	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	△464
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101	5
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△67	232
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△11	△7
その他	355	332
小計	5,059	3,537
利息及び配当金の受取額	80	167
利息の支払額	△13	△12
特別退職金の支払額	—	△398
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△674	△1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,452	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	211	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	△6,150	△2,350
有形固定資産の取得による支出	△317	△728
資産除去債務の履行による支出	△94	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,367
無形固定資産の取得による支出	△58	△33
その他	△40	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,449	△4,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△61	△110
配当金の支払額	△442	△442
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,502	△2,905
現金及び現金同等物の期首残高	7,806	5,304
現金及び現金同等物の期末残高	5,304	2,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が16百万円増加し、利益剰余金が10百万円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において、スティックシュガー等二次製品の生産合理化のため、千葉市における現工場の廃止と同一敷地内における自動化を推進した新工場の建設、ならびに大阪府八尾市における現工場の廃止を決定しました(共に平成28年度完了予定)。当該廃止および建設に伴い、利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、砂糖その他食品事業のほか、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業を行っています。

したがって、当社はこれらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、砂糖その他食品事業を報告セグメントとしています。砂糖その他食品事業は、砂糖の製造・販売を中心として甘味料全般の取扱いを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	48,426	3,451	51,878	—	51,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	△1	—
計	48,426	3,452	51,879	△1	51,878
セグメント利益	2,536	344	2,880	—	2,880
セグメント資産	51,167	5,713	56,881	△0	56,880
その他の項目					
減価償却費	643	178	821	—	821
持分法適用会社への投 資額	10,703	526	11,229	—	11,229
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	472	96	568	—	568

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,292	3,449	49,741	—	49,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	△1	—
計	46,292	3,451	49,743	△1	49,741
セグメント利益	2,443	400	2,844	—	2,844
セグメント資産	52,526	6,014	58,541	△0	58,541
その他の項目					
減価償却費	674	184	858	—	858
持分法適用会社への投 資額	10,991	543	11,534	—	11,534
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	544	289	833	—	833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務の相殺消去	△0	△0
合計	△0	△0

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,315.41円	6,600.51円
1株当たり当期純利益金額	262.45円	222.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,931	1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,931	1,636
期中平均株式数(百株)	73,612	73,608

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と当社子会社日新カップ株式会社との合併について)

当社と、当社の100%子会社である日新カップ株式会社は、平成26年7月31日に合併契約を締結したことにより、平成27年4月1日をもって、当社を存続会社、日新カップ株式会社を消滅会社として吸収合併しました。

(1) 本合併の目的

当社は、平成23年10月3日の(旧)日新製糖株式会社と新光製糖株式会社の統合以来、事業の拡大・成長に向けて事業基盤の強化に取り組んでまいりました。その取り組みの一環として、当社の100%子会社で当社製品を中心とする甘味料およびその他関連食品を販売しています日新カップ株式会社と合併することとしました。

本合併により、当社は、生販一体となった効率的な経営を行い、経営資源を集約し有効活用することで、事業基盤をさらに強化し、事業の拡大・成長を目指してまいります。

(2) 本合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新カップ株式会社は解散しました。

(3) 本合併に係る割当て等の内容

日新カップ株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による対価の交付はありません。

(4) 本合併の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(5) 本合併の相手会社の概要

(1) 商号	日新カップ株式会社
(2) 本店の所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 樋口 洋一
(4) 事業の内容	当社製品の販売
(5) 資本金の額	340百万円
(6) 設立年月日	昭和44年6月10日
(7) 発行済株式総数	680,000株
(8) 決算期	毎年3月31日
(9) 大株主および持株比率	日新製糖株式会社 100.00%

6. その他

(役員の変動)

①平成27年4月1日付執行役員制度導入後の役職

代表取締役社長	樋口 洋一
執行役員社長	
取締役 執行役員副社長	住井 昌三
取締役 常務執行役員	森永 剛司
取締役 常務執行役員	砂岡 睦夫
取締役 常務執行役員	川口 多津雄
取締役 常務執行役員	西垣 淳
取締役 執行役員	大久保 亮
取締役 執行役員	砂坂 静則
取締役 執行役員	高野 義二

②代表取締役の変動(平成27年6月25日付予定)

- ・新任代表取締役候補
代表取締役 執行役員副社長 住井 昌三(現:取締役 執行役員副社長)
- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 竹場 紀生(取締役相談役 就任予定)

③その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

- ・新任取締役候補
取締役 飯塚 佳都子(現:シティニューワ法律事務所弁護士)
(注)飯塚 佳都子は、社外取締役の候補です。
- ・退任予定取締役
常務取締役 青砥 由直
常務取締役 田畑 衆治
取締役 小島 達久
取締役 砂坂 静則(執行役員 就任予定)
取締役 高野 義二(執行役員 就任予定)
- ・新任監査役候補
(常 勤) 監査役 青砥 由直
(非常勤) 監査役 和田 正夫(現:和田公認会計士事務所代表)
(注)和田 正夫は、社外監査役の候補です。
- ・退任予定監査役
(常 勤) 監査役 藤井 邦弘
(非常勤) 監査役 金田 英成

詳細につきましては、平成27年2月25日付発表の「執行役員制度導入、役員の変動および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。